

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第51期)
52

自 昭和36年4月1日

至 昭和36年9月30日

大蔵大臣殿

昭和36年12月27日提出

会社名 日本理研ゴム株式会社

英訳名 The Nippon Riken Gomu Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡本巳之助 ㊟

本店の所在の場所 東京都文京区春木町2丁目6番地

電話番号 小石川(921)代表8181

連絡者 堅木秀雄

もよりの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

公認会計士の監査証明

氏名 佐野 賀一

平塚 英二

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称 所在地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月12日(昭和9年1月10日成立)

(2) 会社の目的

ゴム製品の製造加工販売、合成樹脂製品の製造加工販売、前各項に附帯する業務

(3) 資本の額

330,000,000円

昭和36年12月1日払込にて増資を行い提出日現在の資本金は500,000,000円であります。

(4) 株 式

発行予定株式総数 26,400,000株

発行済株式総数 6,600,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株

普 通 株

6,600,000株

50円

東京証券取引所

(5) 株式の状況 (昭和36年9月30日現在)

平均1人当り持株数 3,000株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 19	人 30	人 72	人 3	人 2,076	人 2,200
所有株式数(イ)	株 0	株 1,351,003	株 55,550	株 2,337,837	株 11,300	株 2,844,310	株 6,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 20.47	% 0.84	% 35.42	% 0.17	% 43.10	% 100
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 11	人 11	人 50	人 66	人 668
所有株式数(ハ)	株 3,127,100	株 736,820	株 917,003	株 454,160	株 1,002,266
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.50	% 0.50	% 2.27	% 3.00	% 30.36
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 47.38	% 11.16	% 13.89	% 6.88	% 15.19

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 504	人 278	人 612	人 2,200
所有株式数(ハ)	株 282,394	株 65,697	株 14,560	株 6,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 22.91	% 12.64	% 27.82	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.28	% 1.00	% 0.22	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	37	1.68	60,210	0.91	埼玉県	103	4.68	132,127	2.00
青森	4	0.18	10,007	0.15	茨城県	31	1.41	23,098	0.35
岩手	4	0.18	2,680	0.04	栃木県	165	7.50	92,762	1.41
宮城	3	0.14	1,145	0.02	群馬県	52	2.36	32,522	0.49
秋田	3	0.14	3,000	0.04	新潟県	36	1.64	27,066	0.41
山形	12	0.55	18,500	0.28	長野県	40	1.82	21,042	0.32
福島	21	0.95	100,895	1.53	山梨県	7	0.32	6,001	0.09
東京都	764	34.73	4,625,169	70.08	静岡県	55	2.50	50,029	0.76
神奈川	105	4.77	155,778	2.36	愛知県	124	5.64	73,845	1.12
千葉県	76	3.45	632,817	9.59	三重県	27	1.23	9,437	0.14

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
岐阜	42	1.91%	15,123	0.23%	島根	2	0.09%	530	0.01%
石川	21	0.95%	9,880	0.15%	香川	9	0.41%	508	0.01%
富山	27	1.23%	24,895	0.38%	愛媛	7	0.32%	5,500	0.08%
福井	16	0.73%	12,189	0.18%	徳島	11	0.50%	6,502	0.10%
大阪	70	3.18%	268,344	4.07%	高知	3	0.14%	2,000	0.03%
京都	31	1.41%	31,527	0.48%	福岡	53	2.41%	43,107	0.65%
兵庫	61	2.77%	24,594	0.37%	佐賀	8	0.36%	5,322	0.08%
滋賀	11	0.50%	2,659	0.04%	長崎	8	0.14%	1,750	0.03%
奈良	12	0.55%	3,091	0.05%	熊本	10	0.45%	6,705	0.10%
和歌山	25	1.13%	16,021	0.24%	大分	5	0.23%	3,020	0.05%
岡山	29	1.32%	14,274	0.22%	宮崎	0	0	0	0.00%
広島	28	1.27%	8,577	0.13%	鹿児島	2	0.09%	680	0.01%
山口	33	1.50%	14,719	0.22%	その他	8	0.36%	48	0.00%
鳥取	4	0.18%	305	0.00%	合 計	2,200	100	6,600,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社	東京都千代田区神田紺屋町20	1,205,100株	18.26%
岡本巳之助	██████████	336,000	5.09
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	300,000	4.55
三井物産株式会社	東京都港区芝田村町1の2	220,500	3.34
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	210,000	3.18
不二ラテックス工業所	東京都葛飾区本田川端町26	200,000	3.03
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の74	150,000	2.27
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	142,500	2.16
岡本忠男	██████████	129,000	1.95
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	120,000	1.82
計 10 名		3,013,100株	45.65%

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に新株引受権の定めはありません。
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 4・5月中、10・11月中
 〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1,000株券
 100株未満の株式はその表示株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都文京区春木町2丁目6番地 日本理研ゴム株式会社 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 官報又は日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		昭和36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本理研ゴム株式会社 株式	最 高	290円	278円	245円	255円	235円	214円 (140)
	最 低	235円	230円	198円	210円	208円	145円 (120)

() 内は新株落

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
50 期	昭和35年 9 月	3 円25 銭	51 期	昭和36年 3 月	3 円25 銭	52 期	昭和36年 9 月	3 円25 銭

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役社長	岡本 巳之助 明治42年12月21日生 [住所隠蔽]	昭和11年岡本護謨工業所創立、同年国際護謨工業(株)設立、同23年岡本ゴム工業(株)と改称社長、同26年理研ゴム(株)及び28年ゼブラ自転車(株)社長、同30年当社取締役、同31年5月取締役社長に就任。	額面普通株式 336,000株	
取締役副社長 (神奈川工場長)	津下 綱平 明治42年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和7年京大経済卒、カルピス製造(株)を経て同9年当社に入社、同11年取締役、同30年代表取締役、同35年5月取締役副社長に就任。	同	69,480株
専務取締役	春日 力 明治40年6月21日生 [住所隠蔽]	昭和7年慶応義塾大学法学部卒、同20年理研ゴム工業(株)取締役、同26年理研ゴム(株)常務取締役、同33年2月当社代表取締役に就任。	同	39,000株
常務取締役 (東京工場長)	矢代 寿夫 明治42年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和18年10月理研ゴム工業(株)に入社、同26年理研ゴム(株)取締役、同31年1月同常務取締役。同33年2月当社常務取締役に就任。	同	33,300株
常務取締役 (総務部長)	長谷川 才吉郎 明治33年9月19日生 [住所隠蔽]	大正12年(株)安田銀行入社、昭和23年(株)富士銀行津山支店長。観音寺支店長、芝浦支店長を歴任、同30年11月当社常務取締役に就任。	同	25,500株
常務取締役 (履物事業部長)	新井 恒夫 明治41年4月26日生 [住所隠蔽]	昭和5年桐生高工卒、同6年京成ゴム工業所、同12年三和ゴム(株)を経て同20年当社に入社、同31年5月取締役、同32年5月常務取締役に就任。	同	15,900株
取締役	岩佐 藤吉 明治31年7月29日生 [住所隠蔽]	(株)安田銀行本所、兜町、品川支店長を歴任、昭和25年理研ゴム工業(株)常務取締役、同30年理研ゴム(株)専務取締役、同33年2月当社取締役に就任。	同	27,000株
取締役 (化成事業部長)	津々 良繁 大正2年3月5日生 [住所隠蔽]	昭和8年横浜高工卒、同年秩父セメント(株)、同14年大日本再生ゴム工業組合検査所、同17年三和ゴム(株)を経て同20年当社入社、同31年5月取締役に就任。	同	5,600株
取締役 (技術部長)	小倉 清俊 大正2年2月12日生 [住所隠蔽]	昭和9年金沢高工応用化学科卒業、同26年理研ゴム(株)製造部次長、同29年同取締役、同33年2月当社取締役に就任。	同	21,900株
取締役 (営業部長)	渡辺 康次 大正7年4月1日生 [住所隠蔽]	昭和14年横浜高商卒、同年日本塗紙工業(株)を経て同19年当社に入社、同31年5月取締役に就任。	同	15,900株
取締役	大村 博 明治36年6月5日生 [住所隠蔽]	昭和2年東大法学部卒、同年～9年三菱製鉄(株)を経て当社創立に参画、同11年より引続き代表取締役として経営を担当、同29年取締役社長辞任。	同	50,000株
取締役 (経理部長)	三木 慶一 大正5年10月22日生 [住所隠蔽]	昭和16年早稲田大学商学部卒、同年三井油脂化学工業(株)、同21年日本ゴム工業(株)入社、同34年5月当社取締役に就任。	同	1,450株
監査役	岡本 正三郎 大正2年9月29日生 [住所隠蔽]	岡本ゴム工業(株)専務取締役、(株)日本ラテックス工業所取締役、ハートゴム(株)取締役、昭和33年2月当社監査役に就任。	同	114,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	清水栄三郎 明治42年10月30日生 [REDACTED]	(株)安田銀行を経て昭和15年日本油料統制(株)に入社、同25年新水産化学工業(株)取締役、同27年理研ゴム(株)取締役、同33年2月当社取締役、同34年5月当社監査役に就任。	額面普通株式 30,000株

計 14名 785,030株
(昭和36年9月30日現在)

(7) 従業員の状況

区分	職 員		現 業 員		計
	男	女	男	女	
男女別の構成	184人	71人	538人	593人	1,386人
平均勤続年数	8年3カ月	2年8カ月	5年1カ月	3年	4年6カ月
平均年齢	31歳8カ月	20歳4カ月	24歳5カ月	18歳10カ月	23歳2カ月
平均給与額	34,085円	12,695円	20,456円	10,535円	17,623円

注 給与額には、賞与は含まない。

組合の状況

設立 昭和21年10月
組合名 日本理研ゴム労働組合
組合員数 1,331名(本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)
直属の上位団体名 総評、関東地方化学労働組合

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は合成樹脂部門とゴム製品部門にして、生産される製品はビニール、ゴム引布、ゴム履物類並に自転車タイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は次の通りであります。

品目別生産比率並に製品の概要

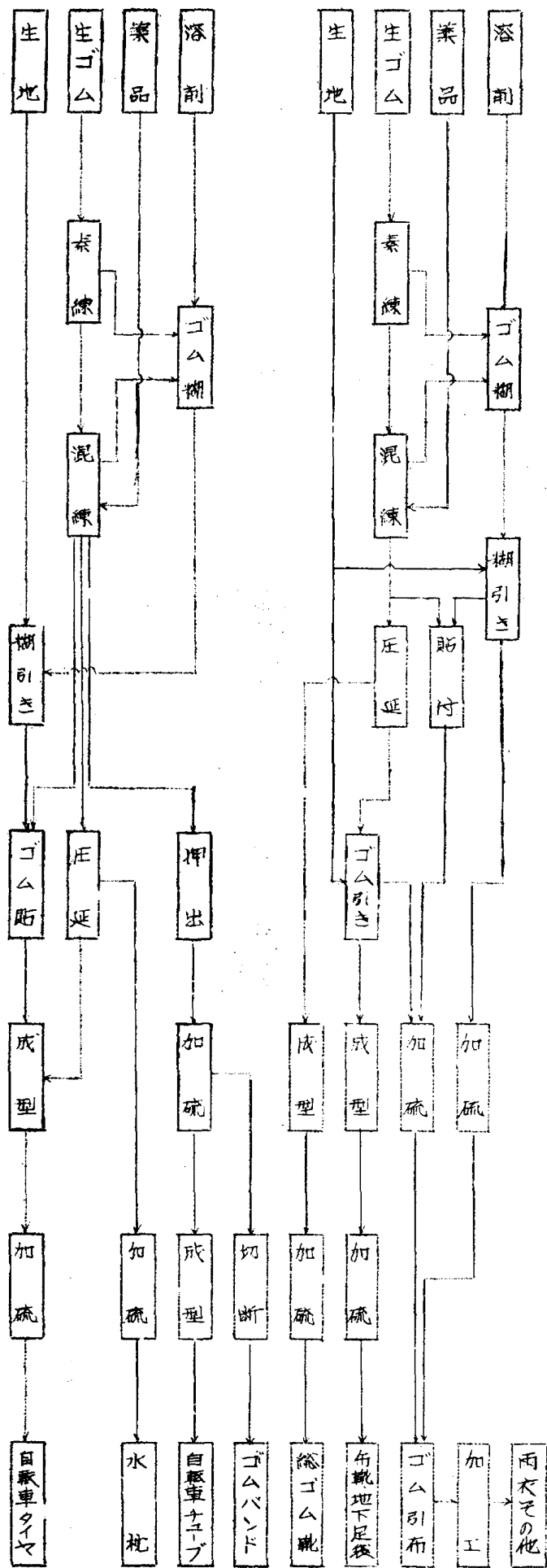
品	目	生産比率	備	考
合成樹脂	ビニール	31%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート	
ゴム	ゴム引布	41%	各種雨衣用生地、袋物用生地、幌地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽	
	ゴム履物	15%	ゴム底布靴、総ゴム靴、地下足袋	
	タイヤ、チューブ	10%	自転車、リヤカー、バイク、耕運機、タイヤ、チューブ	
	その他	3%	水枕、ゴムバンド	
		100%		

工場別生産比率

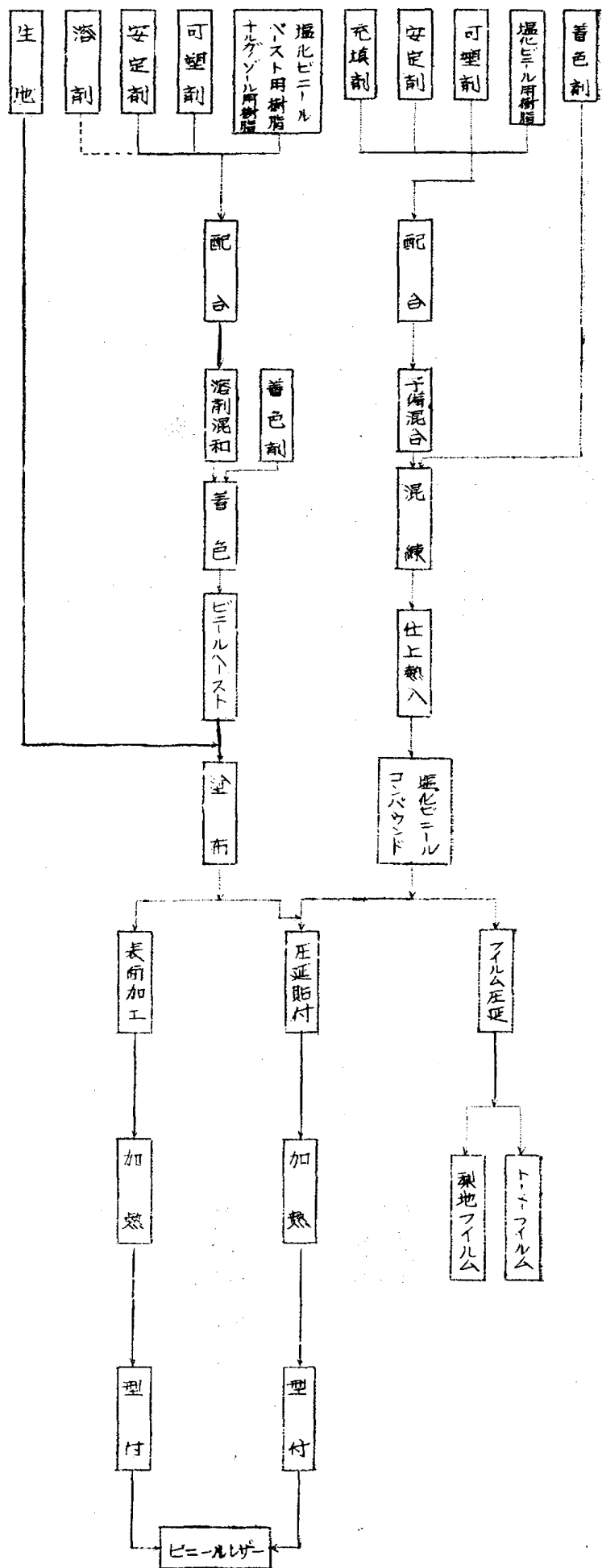
工場別	生産比率	備	考
本社工場	31%	ビニール製品、ポリエチレン製品、雨衣その他ビニール製品	
東京工場	54%	{ ゴム引布、雨衣その他ゴム引布製品、自転車等タイヤ、チューブ、 水枕、ゴムバンド	
足利工業	15%	ゴム底布靴、総ゴム靴、地下足袋	
	100%		

注 上記生産比率は昭和36年4月～昭和36年9月の6ヶ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



(2) 設備の状況

(a) 設備 (昭和36年9月30日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別 生産品目	土地	建物	機 械 装 置	その他	合 計	坪 数		従業員数
							土 地	建 物	
神奈川工場	ビニールフイルム, レザー 同上加工品	52,249	64,587	231,741	16,503	365,080	坪 27,940	坪 4,381	人 247
東京工場	ゴム引布 同上加工品 自転車タイヤ 同チューブ 水枕 ゴムバンド	2,743	121,641	135,678	8,537	268,599	7,278	5,509	471
足利工場	布靴 雨靴 長靴	2,731	24,052	24,638	8,956	60,377	5,287	2,822	571
合 計		57,723	210,280	392,057	33,996	694,056	40,505	12,712	1,289

注 1 金額は帳簿価格 (減価償却額控除後)

2 賃借資産及び非事業用資産は、僅少につき記載を省略しました。

主要機械装置の内容

(昭和36年9月30日現在)

事業所別	主要機械装置名称型式	台 数	稼動, 非稼動の別	月 産 設 備 能 力
神奈川工場	練 ロール	15	稼 動	ビ ニール 500吨
	インテンシブミキサー	7	〃	〃 700〃
	カレンダーロール	4	〃	ビニールフイルム 400万米
	〃	3	〃	ビニールレザー 40万〃
	絞 付 機	7	〃	〃 35万〃
	附属機	50	〃	縫 製 品 10万点
	ボイラ	1	〃	蒸 発 量 3,000吨/月
東京工場	電動機	170	〃	4,000 馬 力
	試験機	35	〃	
	練 ロール	23	〃	練 ゴム 250吨
	インテンシブミキサー	3	〃	〃 300〃
	カレンダーロール	5	〃	ゴム貼 100万米
	連続加硫機	3	〃	ゴム引布 70万〃
	タイヤプレス	45	〃	自転車タイヤ 9万本
	多段プレス	16	〃	水 枕 5万枚
	成型機	36	〃	自転車タイヤ 9万本
	押出機	9	〃	〃 チューブ 10万本
足利工場	附属機	45	〃	
	ボイラ	3	〃	蒸 発 量 1,750吨/月
	電動機	220	〃	4,000 馬 力
	試験機	30	〃	
	練 ロール	12	〃	練 ゴム 100吨
	カレンダーロール	4	〃	ゴム圧延靴 140〃
	プレス機	7	〃	〃
	成型機	10	〃	〃 20万足
	加硫機	11	〃	〃 25万足
	シ ン	69	〃	〃 25万足
足利工場	附属機	50	〃	
	ボイラ	2	〃	蒸 発 量 1,200吨/月
	電動機	155	〃	1,320 馬 力
	試験機	15	〃	

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 の 内 容	必 要 性	予 算 額	支 払 済 金 額	着 工 年 月	完 工 年 月	完成後に於ける増加能力
東 京 工 場						
ヒートセットピンテンター 1 台	発泡能力の増加	14,400	—	36. 10	37. 4	80,000M月産
18''×52'' 2 連ロール 1 台	練能力の増加	4,550	2,000	36. 6	36. 10	125 匁 //
チューブ加硫機 6 台	プレス能力の増加	5,180	3,000	36. 7	36. 11	10,000 匁 //
二 段 プ レ ス 2 台	〃	6,900	2,500	36. 9	36. 12	〃
タイヤ搬送用コンベアー 1 式	搬送能力の増加	3,000	1,800	36. 8	36. 12	
社宅関係増築費		4,000	1,500	36. 9	36. 12	
小 計		38,030	10,800			
神 奈 川 工 場						
工 場 用 土 地	土地収用による代替資産として	83,069	57,300			
建 物 新 築	〃	132,039	94,840			
機 械 新 設	〃	221,538	114,650			
構 築 物 新 設		7,500	6,970			
社 宅 関 係 新 設		47,000	21,760			
本社工場機械装置、神奈川工場へ移転の費用	収用による移転	45,000	29,600	36. 7	36. 12	
小 計		536,146	325,120			
足 利 工 場						
18''×52'' 2 連ロール 1 台	練能力の増加	4,500	—	36. 11	37. 4	125 匁月産
合 計		578,676	335,920			

注 この建設資金の調達方法は、本社工場、土地建物等の収用補償金 347,448 千円及び昭和36年12月 1 日増資々金 134,100千円を充当し、不足の 97,128千円は自己資金にて賄う予定であります。

設備の撤去及び移転

設 備 の 内 容	撤 去 の 理 由	帳簿価額	着工年月	完工年月	備 考
本 社 工 場					
工 場 用 土 地	土地収用法により品川区教育委員会に譲渡	21,042	36. 8	36. 12	機械装置については神奈川工場へ移転いたします。
建 物		41,792	36. 8	36. 12	
構 築 物		3,742	36. 8	36. 12	
合 計		66,576			

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

部 門	生 産 品 目	第 51 期 (36. 3) 稼 動 能 力	第 52 期 (36. 9) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	2,000,000M	3,000,000M
	同 上 加 工 品	60,000点	100,000点
	ゴ ム 引 布	650,000M	750,000M
	ゴ ム 布 加 工 品	100,000点	120,000点
ゴ ム	自 転 車 タ イ ヤ	80,000本	90,000本
	自 転 車 チ ュ ー ブ	85,000本	90,000本
	水 枕	50,000枚	50,000枚
	ゴ ム パ ン ド	15,000kg	17,000kg
	履 物	350,000足	350,000足

注 1 生産能力算定基礎 1日実働8時間, 1ヶ月25日の月産能力を示します。

2 加工品製造工程中, 或一部の工程については外注制をとっています。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2事業年度の生産実績並びに稼働率

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	第 51 期 (35.10.1~36.3.31)					第 52 期 (36.4.1~36.9.30)				
			合 計		月 平 均		稼 働 率	合 計		月 平 均		稼 働 率
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
合 成 樹 脂	ビニールフィルム	本	11,417,201	626,817	1,902,867	104,470	95%	9,540,034	593,616	1,590,006	98,936	53%
	シート, レザー	点	623,244	62,555	103,874	10,426	100%	585,834	62,301	97,639	10,387	97%
	同 上 加 工 品	米	3,469,581	381,779	578,264	63,630	89%	4,282,995	515,579	713,832	85,930	95.2%
ゴ ム	ゴ ム 引 加 工 品	点	569,707	339,285	94,951	56,548	95%	805,927	376,418	134,321	62,736	100%
	自 転 車 タ イ ヤ	本	468,643	166,268	78,107	27,711	97%	448,807	174,056	74,801	29,009	83%
	自 転 車 チ ュ ー ブ	本	487,822	53,946	81,304	8,991	95%	477,908	50,342	79,651	8,390	88.5%
	水 枕	枚	235,682	22,392	39,280	3,732	79%	177,227	17,422	29,538	2,904	59%
	パ ン ド	疋	73,704	30,204	12,284	5,034	82%	97,147	36,587	16,191	6,098	95%
ム	そ の 他		—	13,627	—	2,270	—	—	12,634	—	2,106	—
	履 物	足	1,921,535	314,586	320,256	52,431	92%	1,819,597	330,462	303,266	55,077	87%
	合 計		—	2,011,459	—	335,243	—	—	2,169,417	—	361,573	—

注 上記生産実績を示す金額は, 製造原価であります。

(b) 主要原材料の入手, 使用量及び在庫量

品 名	単 位	昭和36年4月~昭和36年9月		昭和36年9月末在庫量
		入 手 量	使 用 量	
生ゴム, 合成ゴム, 再生ゴム	疋	1,445,056	1,444,339	46,130
ゴ ム 薬 品	〃	1,708,460	1,675,724	86,649
ビ ニ ー ル レ チ ン	〃	1,493,379	1,447,615	81,302
ビ ニ ー ル 薬 品	〃	972,850	941,193	63,665
材 料 生 地	米	5,495,671	5,216,585	1,509,100
石 炭	疋	744	684	179
重 油	疋	1,729	1,745	7

最近の主要材料価格の推移

生 ゴ ム

銘 柄	単位	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
RSS #3	封度	100円	100円	103円	103円	103円	104円
GRS #1,502	〃	92円	92円	92円	92円	92円	92円

そ の 他

品 目	単位	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
ビニールレジン	珎	115円	115円	113円	113円	113円	113円
D O P	〃	265	260	260	260	260	260
42'' フジエツト	碼	49	49	49	49	49	49
48'' 綿 金 巾	〃	53	54	54	54	54	54

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近2事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 51 期 (35.10.1~36.3.31)				第 52 期 (36.4.1~36.9.30)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム シート	9,939,446M	493,388	1,351,811M	70,498	7,367,061M	334,201	1,495,323M	64,111
	ビニールレザー	1,003,610M	196,057	189,298M	41,160	1,193,043M	212,889	225,806M	46,830
	ビニール雨衣	953,885点	72,527	56,776点	2,352	624,196点	94,647	32,146点	9,351
	ゴ ム 引 布	1,566,027M	174,433	330,763M	35,833	3,160,186M	506,896	575,087M	104,320
	ゴ ム 履 物	635,856点	417,756	94,169点	54,527	706,538足	370,911	72,741点	50,306
ゴ ム	タ イ ヤ	1,947,750足	375,341	263,100足	45,232	1,989,293点	413,063	372,284足	76,379
	そ の 他	467,346本	213,188	80,150本	38,451	477,603本	221,543	85,282本	38,256
	合 計		132,058		23,320		150,007		25,454
			2,074,748		311,373		2,304,157		415,007

上記の内輸出は次の通りであります。

部 門	期 別 品 目	第 51 期 (35.10.1~36.3.31)				第 52 期 (36.4.1~36.9.30)			
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する割合		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する割合	
		数 量	金 額			数 量	金 額		
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート	1,300,605M	47,144	9.5%		292,010M	69,415	20.7%	
	ビニールレザー	36,500M	6,050	3.1%		63,105M	9,226	9.7%	
	ゴ ム 引 布	179,693M	30,218	17.3%		224,976M	39,796	7.9%	
	同 上 二 次 加 工 品	592,769点	402,017	97.7%		696,550点	358,593	96.6%	
	履 物	489,860足	110,515	29.4%		490,300足	92,438	22.5%	
ゴ ム	そ の 他		8,867	6.7%			24,516	6.6%	
	合 計		604,811	29.1%			593,984	25.8%	

(b) 第53期(昭和36年10月1日~昭和36年3月31日)の生産計画

(単位 千円)

部門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	米	18,834,000	925,642
	同 上 加 工 品	点	—	73,195
	ゴ ム 引 布	米	1,080,000	201,000
	ゴ ム 履 物	点	660,300	545,970
	履 物	足	2,286,000	431,945
ゴ ム	自 転 車 タ イ ヤ	本	581,200	256,336
	自 転 車 チ ュー	本	573,000	62,145
	そ の 他		—	79,369
合 計				2,575,602

(4) 販売実績

(a) 最近2事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第 51 期 (35.10.1~36.3.31)				第 52 期 (36.4.1~36.9.30)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合樹 成脂	ビニールフィルム, シート, レザー	M	11,169,763	688,934	1,861,627	114,822	8,380,084	547,807	1,396,681	91,301
	同 上 加 工 品	点	966,042	71,956	161,007	11,993	648,826	87,648	108,138	14,608
	布 引 ゴ ム	M	1,573,278	197,754	262,213	32,959	2,915,862	438,409	485,977	73,068
	ゴ ム 布 加 工 品	点	563,936	368,348	93,989	61,391	727,966	375,132	121,327	62,522
	履 物	足	1,986,334	381,444	331,055	63,574	1,880,109	381,916	313,352	63,653
	自 転 車 タ イ ヤ	本	455,792	207,642	75,965	34,607	472,471	221,738	78,745	36,956
	自 転 車 チ ュ ー ブ	本	464,083	56,515	77,347	9,419	536,272	67,928	89,379	11,321
	水 枕	枚	211,761	34,315	35,294	5,719	182,430	31,865	30,405	5,311
	ゴ ム バ ン ド	kg	77,904	36,894	12,984	6,149	93,650	42,883	15,608	7,147
	そ の 他			6,789		1,132		5,197		866
合 計				2,050,591		341,765		2,200,523		366,753

(b) 上記の内輸出は次の通りであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 51 期 (35.10.1~36.3.31)			第 52 期 (36.4.1~36.9.30)		
		輸 出 高		総販売実 績に対す る 割合	輸 出 高		総販売実 績に対す る 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合樹 成脂	ビニールレザー, フィルム, シート	1,101,725M	46,389	0.67%	131,547M	61,591	1.1%
	履 物	125,180M	23,264	8.9 %	211,574M	37,833	8.6%
	ゴ ム 引 布	508,659点	353,797	96.0 %	651,348点	358,593	95.6%
	ゴ ム 布 加 工 品	456,666足	105,190	27.6 %	408,317足	78,445	20.5%
	そ の 他		4,187	1.2 %		13,184	3.6%
計			532,827	26.5 %		549,946	52 %

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

品 目	単位	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	当期平均	備 考
42" フジエツトゴム布	米	円 120	円 120	円 120	円 120	円 125	円 125	円 122	
46" スーパーバリゴム引	米	180	180	185	185	190	190	185	
手 貼 雨 衣	枚	1,050	1,050	1,050	1,100	1,100	1,100	1,075	
ビニールフィルム 0.1 54"×0.1	米	44	44	44	44	44	44	44	
ビニールレザー 9A加硫	米	265	265	265	260	260	260	263	
農 耕 ビニール 雨 衣	枚	380	380	380	380	380	380	380	
白 紐 布 靴	足	190	200	210	210	220	220	208	
婦 人 ブ ー ツ	足	355	340	340	350	350	350	347	
自転車タイヤ, チューブ 26×1 ³ / ₈	1 組	1,300	1,350	1,350	1,350	1,400	1,400	1,358	
水 枕	打	2,100	2,100	2,200	2,300	2,500	2,500	2,283	
ゴ ム バ ン ド	kg	500	500	500	520	520	520	510	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本理研ゴム株式会社

日本理研ゴム株式会社

取締役社長 岡 本 巳 之 助 殿

作 成 日	昭和36年12月21日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内1丁目2番地
事務所名	公認会計士 佐野賀一事務所
公認会計士	佐 野 賀 一 ㊞
電 話	東 京 (281) 局 9247 番
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目21番地
事務所名	公認会計士 平塚英二事務所
公認会計士	平 塚 英 二 ㊞
電 話	東 京 (291) 局 7960 番

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和36年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との利害関係 日本理研ゴム株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表
(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第51期(昭和36年 3 月31日)			第52期(昭和36年 9 月30日)			増 減 (△は減 を示す)
	金	額	構 成 %	金	額	構 成 %	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金		692,854			597,703		△ 95,151
2 受取手形※(1)		336,864			364,652		27,788
3 関係会社に対する受取手形		39,291			46,143		6,852
4 売 掛 金		246,251			317,660		71,409
5 製 品		149,750			184,693		34,043
6 原 材 料		127,596			188,185		60,589
7 仕 掛 品		159,554			155,598		△ 3,956
8 貯 蔵 品		11,854			3,435		△ 8,419
9 前 払 費 用		12,427			13,667		△ 1,240
10 前 渡 金		2,305			0		△ 2,305
12 その他の流動資産							
1 関係会社短期債権	27,020			41,753			
2 従業員短期債権	4,983			4,213			
3 未 収 入 金	1,048			30,036			
4 立 替 金	1,530			330			
5 差 入 保 証 金	0			934			
6 仮 払 金	7,719	42,300		5,987	83,253		40,953
貸倒引当金	-)	4,300		-)	5,922		△ 1,622
流動資産合計		1,816,746	69.4		1,949,067	71.3	132,321
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※(3)							
1 建 物	261,224			264,634			
減価償却引当金	70,712	190,512		54,354	210,280		19,768
2 構 築 物	9,701			7,538			
減価償却引当金	3,745	5,956		2,236	5,302		△ 654
3 機 械 装 置	433,015			630,309			
減価償却引当金	208,761	224,254		238,252	392,057		167,803
4 車 両 運 搬 具	19,422			20,371			
減価償却引当金	11,902	7,520		12,444	6,927		△ 593
5 工 具 器 具 備 品	64,298			78,020			
減価償却引当金	49,532	14,776		56,254	21,766		7,000
6 土 地		26,600			57,723		31,123
7 建設仮勘定※(4)		266,976			10,790		△ 256,186
有形固定資産合計		736,584	(28.1)		704,845	(25.7)	△ 31,739
(2) 無形固定資産							
1 電 話 加 入 権		1,510			2,736		1,226
2 施 設 利 用 権		1,834			6,839		5,005
無形固定資産合計		3,344	(0.1)		9,575	(0.3)	6,231
(3) 投 資							
1 投資有価証券		25,198			27,895		2,697
2 関係会社株式		9,345			9,345		0
3 出 資 金		20			20		0
4 長期貸付金		5,223			13,320		8,097
5 退職給与引当資産		18,097			22,220		4,123
6 その他の投資		3,958			4,156		198
投資合計		61,841	(2.4)		76,956	(2.7)	15,115
固定資産合計		801,769	30.6		791,376	28.7	△ 10,393
資 産 合 計		2,618,515	100.0		2,740,443	100	121,928
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 支払手形※(6)		1,162,285			1,307,917		145,632

科 目	第51期(昭和36年 3月31日)		第52期(昭和36年 9月30日)		増 減 (△は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
2 買 掛 金	235,318	%	261,818	%	26,500
3 短 期 借 入 金 (一年以内に返済する長期借入金)	194,925 (5,225)		165,924 (8,924)		29,001 (3,699)
4 未 払 金	9,030		45,020		35,990
5 未 払 費 用	85,266		104,172		18,906
6 前 受 金	8,036		0		△ 8,036
7 預 り 金	12,027		17,132		5,105
8 仮 受 金	3,275		9,648		6,373
9 価 格 変 動 準 備 金※7	36,000		36,000		0
10 収用法補償金仮勘定※8	192,982		0		△ 192,982
11 収用法特別勘定	0		84,338		84,338
12 その他の流動負債					
1 関係会社短期負債	7,424		4,315		△ 3,109
流動負債合計	1,946,568	74.3	2,036,284	74.3	89,716
Ⅱ 固 定 負 債					
1 長期借入金(担保付)	23,323		29,436		6,113
2 退職給与引当金	61,629		67,087		5,458
3 その他の固定負債	6,400		—		△ 6,400
固定負債合計	91,352		96,523		5,171
負債合計 (資本の部)	2,037,920	77.8	2,132,807	77.8	94,887
Ⅰ 資 本 金	330,000	(12.6)	330,000	(12.1)	0
授 権 株 数	26,400,000株				
発行済株式数	6,600,000〃				
未発行株式数	19,800,000〃				
Ⅱ 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金	6,023		6,023		0
(2) 再評価積立金					
1 前期末残高	51,810		51,810		
2 当期処分高	0		0		
3 当期末残高	51,810		51,810		0
資本剰余金合計	57,833	(2.6)	57,833	(2.1)	
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
(1) 利益準備金	22,000		26,000		4,000
(2) 任意積立金					
別途積立金	93,300		107,300		14,000
(3) 諸税積立金	0		962		
(4) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	2,462		15,243		
2 当期純利益	75,000		71,260		9,041
利益剰余金合計	192,762	(7.4)	219,803	(8.0)	27,041
資 本 合 計	580,595	22.2	607,636	22.2	27,041
負 債, 資 本 合 計	2,618,515	100.0	2,740,443	100.0	121,928

脚注

第51期
 (1) 受取手形割引高 683,130千円
 (関係会社受取手形割引高)(32,017千円)
 (2) 受取手形裏書義務 27,433
 (3) 有形固定資産のうち次の通り借入金の担保に供しています。
 担保付借入金 218,248千円
 担保資産簿価固定資産 469,608千円
 担保資産内容 本社工場, 足利工場, 東京工場, 各工場財団

第52期
 (1) 受取手形割引高 706,448千円
 (関係会社受取手形割引高)(45,314千円)
 (2) 受取手形裏書義務 0
 (3) 有形固定資産のうち次の通り借入金の担保に供しています。
 担保付借入金 195,360千円
 担保資産簿価固定資産 694,055千円
 担保資産内容 足利工場, 東京工場, 神奈川工場, 各工場財団

(4) 建設仮勘定のうち 7,693 千円は東京工場内倉庫及びタイヤ工場建設費の一部であり、259,283 千円は神奈川工場建設費の一部であります。

(5) 退職給与引当資産は、次の通りであります。

定期預金	13,500千円
貸付信託	3,490 "
金銭信託	45 "
電話債券	1,062 "
計	18,097 "

(6) 支払手形中 116,694 千円は神奈川工場等の建設引当支払手形であります。

(7) 価格変動準備金は法定限度の 100 %を繰入れております。

(8) 収用法補償金仮勘定、本社工場、土地建物等につき土地収用法の適用を受け品川区教育委員会に譲渡しその代金 347,448 千円の分割受入分であります。

(9) 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による評価に関しては昭和29年10月1日現在において下記の通り最低限度以上の再評価を行いました。

要再評価資産の再評価後簿価総額 247,216千円

要再評価資産の再評価限度額の合計額 258,572千円

既往において再評価差額及び再評価積立金を以て補てんした損失金 65,171千円

再評価積立金の処分類は第51期、第52期共ありません。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
I 売 上 高	2,050,591	100 %	2,200,523	100 %	149,932
1 総 売 上 高	2,090,246		2,233,681		
2 売上値引戻り高	-) 39,655		-) 33,158		
II 売 上 原 価	1,748,362	85.3	1,912,090	86.9	163,728
1 製品期首棚卸高	171,034		149,750		
2 当期製品仕入高	18,022		22,459		
3 当期製品製造原価	2,011,459		2,169,411		
4 製品より他勘定へ振替 ※(3)	-) 10,226		△ 16,141		
5 製品より仕掛品へ振替 ※(4)	-)292,177		△ 228,702		
6 製品期末棚卸高	-)149,750		-)184,693		
売 上 総 利 益	302,229	14.7	288,433	13.1	△ 13,795
III 一般管理費及販売費	168,502	8.2	170,519	7.7	2,017
1 役員報酬	7,100		7,410		
2 給料	10,104		13,387		
3 賞与	2,019		2,783		
4 法定福利費	687		748		
5 退職手当金	810		1,019		
6 厚生費	637		238		
7 減価償却費	2,169		2,229		
8 地代家賃	658		733		
9 火災保険料	218		66		
10 修繕費	449		1,917		
11 旅費交通費	5,863		7,392		
12 通信費	5,860		5,870		
13 消耗工具器具備品費	239		493		
14 事務用消耗品費	1,973		1,777		
15 租税及課金	777		3,238		
16 交際費	10,690		7,340		
17 広告宣伝費	12,533		11,851		

摘 要	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
18 雑 費	7,074	%	5,255	%	
19 販 売 手 数 料	22,304		12,372		
20 運 賃 保 険 料	30,607		32,620		
21 包 装 荷 造 費	42,836		48,629		
22 その他、販売直接費	2,895		3,152		
営業 利 益	133,727	6.6	11,914	5.4	15,813
Ⅳ 営 業 外 利 益	18,432	1.3	56,719	2.6	38,287
1 受 取 利 息 割 引 料	7,921		10,043		
2 受 取 配 当 金	947		866		
3 仕 入 割 引	3,783		1,886		
4 廃 品 処 分 益	2,642		2,720		
5 団体生命保険金収入	600		0		
6 機 械 移 転 補 償 金※5	0		38,507		
7 その他 雑 収 入	2,539		2,697		
当 期 総 利 益	152,159	8.1	174,633	7.9	22,474
Ⅴ 営 業 外 費 用	77,159	4.1	103,373		26,214
1 支 払 利 息 割 引 料	31,527		31,849		
2 延 帯 償 金	163		205		
3 貸 倒 損 失	7,010		0		
4 貸倒引当金繰入額	4,300		4,719		
5 原 価 差 額	409		10,419		
6 製品及原材料評価損	9,091		0		
7 給与ベース改訂による 退職給与引当金繰入増 加額	9,640		0		
8 事 業 税	7,456		8,135		
9 収用による機械移転※6 費			42,813		
10 その他 雑 損 失	7,563		5,233		
当 期 純 利 益	75,000	6.3	71,260		△ 3,740

注 1 棚卸方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については、帳簿棚卸にりよ、また適宜実地棚卸を併用しております。

2 評価基準 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は期中、月次決算に際しては総平均法、期末に際しては低価法を行つています。

3 製品より仕掛品勘定への振替高は直接売却予定にて製造した 1 次製品を都合により 2 次製品製造のため仕掛品勘定へ再投入したものであります。

4 製品より他勘定へ振替高は 4,214 千円を 製品評価損へ振替。6,012 千円を自家消費(経費及一般管理費)へ振替えたものであります。

第52期振替高 16,141千円は一次製品のビニールレザーを足利工場履物生産の為の材料勘定に振替えたものであります。

5 本社工場土地建物につき土地収用法の適用を受け36年 8 月品川区教育委員会に譲渡しましたので機械の移転補償費として受入れたものであります。

6 同上により機械の移転を行うために要した経費であります。

7 固定資産の減価償却の基礎となる耐用年数の改正(昭和36年 4 月)に伴い第52期の減価償却費は改正前の償却率を適用した場合に比して約21%増加することになりました。

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
1 原 材 料 費	1,277,404	73.3	1,321,366	67.6	43,962
原材料期首棚卸高	129,079		127,596		
当期原材料仕入高	1,305,619		1,425,844		
原材料より他勘定へ振 替高※3	-) 29,698		-) 43,889		

摘 要	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
原材料期末棚卸高	-)127,596	%	-)188,185	%	
2 労 務 費	154,229	8.7	167,223	8.6	12,994
給 料	28,464		30,028		
工 賃	104,591		112,423		
賞 与	21,174		24,772		
3 経 費	315,457	18.0	464,522	23.8	149,065
外 注 工 賃	134,536		231,393		
製 造 直 接 費	29,808		36,288		
燃 料 費	21,426		15,756		
消 耗 品 費	11,497		18,846		
消耗工具器具備品費	12,599		17,136		
法 定 福 利 費	7,583		8,164		
退 職 手 当 金	8,550		8,590		
厚 生 費	2,031		3,705		
減 価 却 費	28,174		45,045		
地 代 家 賃	576		252		
保 險 料	3,509		3,413		
租 税 課 金	3,450		5,121		
修 繕 費	13,447		28,153		
電 力 料	22,686		23,218		
旅 費 交 通 費	3,938		4,092		
通 信 費	2,025		3,237		
交 際 費	587		758		
事務用消耗品費	2,063		2,726		
仕 損 費	819		1,563		
そ の 他 の 費 用	6,153		7,066		
4 当期総製造費用	1,747,090	100	1,953,111	100	206,021
5 仕掛品期首棚卸高	149,329		159,554		10,225
6 製品より仕掛品の振替高	292,177		228,702		△ 63,475
7 仕掛品より他勘定へ振替高	-) 17,174		-) 5,933		
8 原価差額損益	-) 409		-) 10,419		
9 仕掛品期末棚卸高	-)159,554	264,369	-)155,598	216,306	△ 48,063
10 当期完成品製造原価	2,011,459		2,169,417		157,958

注 1 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。

2 原材料費の評価方法は、期中月次決算に際しては総平均法、期末に際しては総平均法による低価法を行っております。

3 原材料より他勘定振替高は外注工場へ有償支給の為の払出高であります。

4 製品より仕掛品勘定への振替高は直接売却予定にて製造した 1 次製品を都合により 2 次製品製造の為仕掛品勘定へ再投入したものであります。

5 仕掛品より他勘定への振替は、仕掛品の自社消費及び仕損費振替、その他であります。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.30)		第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額		金 額		
利 益 剰 余 金					
I 利益準備金					
1 前 期 末 残 高	18,500		22,000		
2 前 期 繰 入 額	3,500		4,000		
3 当 期 末 残 高		22,000		26,000	4,000
II 任意積立金					
別 途 積 立 金					
1 前 期 末 残 高	84,500		93,300		
2 前 期 繰 入 額	8,800		14,000		

摘 要	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31) 金 額	第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
3 当 期 末 残 高	84,500	93,300	8,800
■ 諸 税 積 立 金			
1 前 期 末 残 高	3,727	0	0
2 前 期 繰 入 額	※(2) 25,000	※(3) 25,000	
3 当 期 処 分 額	28,727	25,000	
4 当 期 末 残 高	0	0	0
IV 未処分利益剰余金			
(1) 前期未処分利益剰余金		66,443	
(2) 前期利益剰余金処分額			
1 利 益 準 備 金	3,500	4,000	
2 諸 税 引 当 金	25,000	30,000	
3 配 当 金	21,450	21,450	
4 役 員 賞 与 金	2,000	2,000	
5 任 意 積 立 金	8,800	14,000	71,450 10,700
繰越利益剰余金	5,683	6,012	329
(3) 繰越利益剰余金増加高			
1 価格変動準備金繰戻高	36,500	36,000	
2 貸倒準備金取崩額	0	3,097	
3 諸税引当金取崩高	6,793	7,188	
4 固定資産処分益	972	15,196	
5 収用による固定資産譲渡益	0	44,265	259,285 320,766 276,501
(4) 繰越利益剰余金減少高			
1 価格変動準備金繰入高	36,000	36,000	
2 特 別 償 却	1,676	1,602	
3 固定資産処分損	0	1,387	
4 前期損益修正※	9,810	13,261	
5 収用特別勘定繰入損	0	84,338	
6 収用による圧縮損	0	47,486	174,947 311,535 264,049
(5) 繰越利益剰余金期末残高	2,462	15,243	
(6) 当 期 純 利 益	75,000	71,260	
当期末処分利益剰余金	77,462	86,503	9,041

注 1 資本剰余金の部は貸借対照表に記載し、ここは省略しました。(規則第93条)

2 第51期前期損益修正 9,810千円は前記売上分のクレーム 5,173千円、前期賞与の引当不足額 3,945千円、住宅売却解約損 461千円、その他 232千円であります。

3 第52期前期損益修正、5,919千円は前期売上分に対するリベート、7,342千円は前期賞与の引当不足額であります。

4 昭和36年8月、土地収用法の適用を受け、本社事務所及び本社工場並びに倉庫等の土地建物構築物につき、品川区教育委員会に譲渡しました。従つて租税特別措置法第64条及び65条により代替取得資産について夫々圧縮記帳を行い、代替資産取得見込の額につき特別勘定に繰入れたものであります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 51 期 (36. 5. 30) 金 額	第 52 期 (36. 11. 29) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	2,462	15,243	
2 当 期 純 利 益	75,000	71,236	86,503 9,041
II 利益剰余金処分額	77,462		

摘 要	第 51 期 (36. 5.30) 金 額	第 52 期 (36.11.29) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
1 利 益 準 備 金	4,000	5,000	
2 税 金	30,000	38,000	
3 配 当 金	21,450	21,450	
4 役 員 賞 与 金	2,000	2,500	
5 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	14,000	12,700	79,650 8,200
■ 次期繰越利益剰余金	6,012	6,853	841

(5) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	円				
藤倉ゴム工業株式会社	50	1,400	67	67	期末評価は取得 原価とし、払出 原価の評価基準 は総平均法によ る。
大和ゴム工業株式会社	500	572	286	286	
工業繊維株式会社	50	8,000	400	400	
東 部 建 物 株 式 有 限 公 司	50	4,500	70	70	
観 光 日 本 株 式 有 限 公 司	50	1,000	50	50	
全 糧 商 事 株 式 有 限 公 司	100	500	50	50	
山 一 証 券 株 式 有 限 公 司	50	16,000	740	740	
大 商 証 券 株 式 有 限 公 司	50	7,000	350	350	
望 月 証 券 株 式 有 限 公 司	50	5,000	250	250	
株 式 有 限 公 司 富 士 光	500	400	200	200	
日 本 合 成 ゴ ム 株 式 有 限 公 司	1,000	1,800	1,800	1,800	
丸 紅 飯 田 株 式 有 限 公 司	50	126,000	6,810	6,810	
サ ン ス タ ー 自 動 車 株 式 有 限 公 司	500	100	50	50	
東 京 材 料 株 式 有 限 公 司	50	300	15	15	
ニ ッ タ 軽 車 工 業 株 式 有 限 公 司	1,000	100	100	100	
ゼ プ ラ 自 動 車 株 式 有 限 公 司	50	63,052	3,152	3,152	
ゼ プ ラ 販 売 株 式 有 限 公 司	500	900	450	450	
株 式 有 限 公 司 渡 海 商 会	100	1,000	100	100	
東 北 ゴ ム 株 式 有 限 公 司	50	4,725	205	205	
株 式 有 限 公 司 桑 原 商 会	50	6,000	300	300	
東 昌 自 動 車 工 業 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5,000	5,000	
株 式 有 限 公 司 富 士 銀 行	50	100,000	6,450	6,450	
水 谷 輪 業 株 式 有 限 公 司	50	10,000	500	500	
日 宝 産 業 株 式 有 限 公 司	500	1,000	500	500	
合 計			27,895	27,865	
出資金 東京都自転車振興会	2口	10,000	20	20	
その他の証券、電信電話債券	23枚	1,165 (退職給与引当資産)			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建 物	261,224	61,129	57,719	264,634	54,354	210,280
構 築 物	9,701	3,882	6,045	7,538	2,236	5,302
機 械 装 置	433,015	201,007	3,713	630,309	238,252	392,057
車 両 運 搬 具	19,422	1,009	60	20,371	13,444	6,927
工 具 器 具 備 品	64,298	14,015	293	78,020	56,254	21,766
土 地	26,600	35,012	3,889	57,723	—	57,723
建 設 仮 勘 定	266,976	10,790	266,976	10,790	—	10,790
合 計	1,081,236	326,844	338,695	1,069,385	364,540	704,845

注 当期増加資産の主な内訳

1 建 物

神奈川工場新築建物	23棟	4,381坪	19,725千円 (圧縮記帳分)
同上附属社宅 "			36,104 "
本社事務所新設建物	1棟	104坪	718 " (")

東京工場附属社宅	〃	4,582	〃
2 構 築 物			
神奈川工場煙突、深井戸、塀等		3,882	千円（圧縮記帳分）
3 機 械 装 置			
（イ） 神 奈 川 工 場			
24'×72' 逆L型カレンダーロール	2台	44,278	千円
〃 Z型	1台	45,936	〃
PVCタンク及び空気輸送設備	1式	25,333	〃
変電設備	1式	33,480	〃
（ロ） 東 京 工 場			
ヒートヒットピンテーター	1台	9,500	〃
トレッド押出機	1台	3,150	〃
18'×52' ミキシングロール	1台	4,000	〃
チューブ加硫機	4台	4,080	〃
2 段 プ レ ス	3台	6,900	〃
4 土 地			
神奈川工場用土地	27,940坪	8,650	千円（圧縮記帳分）
本社事務所用土地	101	11,392	〃（〃）
神奈川工場附属社宅用土地		14,970	〃

当期減少資産の主な内訳

1 建 物			
本社工場建物（土地収用法により品川区教育委員会へ譲渡）		57,719	千円
構 築 物			
本社工場構築物（	〃	6,045	千円
土 地			
本社工場用土地（	〃	3,771	千円

（ハ） 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第100条の規定により記載を省略しました。

（ニ） 関係会社有価証券明細表

（単位 千円）

銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増加額		期末残高			摘要		
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	当社との関係	発行済株式数	
株式	日本ゴム商事株式会社	500	1,600	800	800	—	—	1,600	800	800	販売代理店	6,000株
	宮城アポロ販売株式会社	500	1,200	600	600	—	—	1,200	600	600	〃	2,000〃
	みどり産業株式会社	500	800	400	400	—	—	800	400	400	下請縫製工場	2,000〃
	日本理研縫工業株式会社	500	1,000	500	500	3,000	1,500	4,000	2,000	2,000	〃	4,000〃
	静岡ゴム製品株式会社	500	190	95	95	—	—	190	95	95	販売代理店	1,400〃
	共和商事株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	保険代理店	10,000〃
	株式会社日理ゴム加工所	500	500	250	250	—	—	500	250	250	下請加工場	1,000〃
	株式会社緑屋靴店	500	400	200	250	—	—	400	200	200	販売代理店	800〃
	日本理研加工株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	下請縫製工場	2,000〃
	神奈川アポロ販売株式会社	500	1,000	500	500	—	—	1,000	500	500	販売代理店	1,000〃
	アポニール販売株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	〃	4,000〃
	ゼブラモーター株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	〃	10,000〃
	北海道アポロ販売株式会社	500	—	—	—	1,000	500	1,000	500	500	〃	1,000〃
			7,345	7,345		2,000		9,345	9,345			

期末評価は取得原価によるものであります。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本住宅公団	(1,225)20,823	12,582	(4,424)3,969	29,436	担保差入
商工中金長野支店	(4,000)2,500	0	(4,500)2,000	0	"
計	(5,225)23,323	12,582	(8,924)5,969	29,436	

注 1 日本住宅公団借入金は浦和市常盤町及び神奈川県高座郡座間町の従業員社宅建設資金であります。

利率年7分1厘、返済期日、昭和54年3月25日、元利均等割賦償還。

2 商工中金、長野支店よりの借入金は松本市に縫製工場を買収した資金であります。

利率年6分0厘、返済期日、昭和37年7月31日、35.7.30より5回分割返済。

3 ()の表示は1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(ヘ) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
発行株式 額面株式 無額面株式	6,600,000株	50円	330,000,000円	東京証券取引所	

資本の額

資本組入額	摘要
8,600,000円	昭和32年1月31日 再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)
22,000,000円	昭和33年8月1日 "
22,000,000円	昭和35年3月31日 "
計 52,600,000円	

(ト) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足
							当期分 累計
有形固定資産							
建築物	264,634	7,711	54,354	210,280	21%	定率法	
構築物	7,538	794	2,236	5,302	30"	"	5,400 20,693
機械装置	630,309	31,577	238,252	392,057	38"	"	
車両運搬具	20,371	1,595	13,444	6,927	66"	"	
工具器具備品	78,020	7,004	56,254	21,766	72"	"	
土地	57,723	—	—	57,723	0"	"	
合計	1,058,595	48,681	364,540	694,055	35"		5,400 20,693
無形固定資産							
電話加入権	2,736	—	—	2,736	0"		
施設利用権	7,357	195	518	6,839	7"		
合計	10,093	195	518	9,575	5"		
総計	1,068,688	48,876	365,058	703,630	34"		5,400 20,693

注 当期償却額の負担先別内訳

製造原価 45,045千円 (内当社基準による割増償却額 5,400千円)

一般管理費 2,229千円

租税特別措置法による特別償却額 1,602千円 (剰余金計算書計上)

合計 48,876千円

減価償却資産の普通償却範囲額 41,889千円

特別償却額 1,602千円は機械装置に対するものであります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

資産の部

流動資産

現金及び預金

(単位 千円)

現金及び預金の種類	金額	備考
現金	966	
手許預金	128,050	

現金及び預金の種類				金	額	備	考
振替	普通	預	金		24		
普通	定期	預	金		585		
通	知	預	金		417,098		
		預	金		51,000		
合		計			597,703		

受取手形

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
ゴム引布及びその2次製品			107,202		
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品			116,897		
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品			68,815		
履物			71,638		
合	計		364,652		

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
ゴム引布及びその2次製品			0		
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品			18,393		
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品			0		
履物			27,750		
合	計		46,143		

注

1 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和36年 10 月	11 月	12 月	37 年 1 月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	5,174	10,837	34,193	191,563	127,089	41,939	410,765

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

2 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和36年10月	11 月	12 月	37 年 1 月	2 月	合 計
金 額	227,285	238,438	216,668	24,057		706,448

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売掛金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
ゴム引布及びその2次製品			100,538		
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品			69,501		
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品			57,865		
履物			63,275		
その他			26,471		
合	計		317,660		

売掛金の滞溜及び回収状況

前期末残高 A	昭和36年4月～36年9月		当期末残高 D	回 転 率 E $B \times 2 \div \frac{4+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $365 \div E$
	発 生 高 B	回 収 高 C				
269,464	2,200,523	2,127,178	344,351	14回	86.1%	26日

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
ゴ ム 引 布 及 び そ の 2 次 製 品	69,276		
ビニールフィルム, レザー及びその2次製品	62,526		
自転車タイヤ, 医療品及びその他ゴム雑品	18,824		
履 物	34,067		
合 計	184,693		

原 材 料		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
ゴ ム 用 原 料 薬 品	16,282		軽 布 20,809
ビニール用原料薬品	24,055		スフ化繊他雑生地 102,675
重 布	3,184		買入部分品金具釦他 14,002
帆 布	7,178		合 計 188,185

仕 掛 品		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
ゴ ム 引 布 製 品 部 門	55,584		タイヤ, 医療品, そ 17,221
ビニール製品部門	47,615		その他ゴム雑品
履物製品部門	35,178		合 計 155,598

貯 蔵 品		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
石 炭	805		そ の 他 補 助 材 料 2,582
重 油	48		合 計 3,435

前 払 費 用		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
単名利子未経過分	2,043		火災保険料未経過分 4,504
商手割引料 "	7,120		合 計 13,667

その他の流動資産 関係会社に対する短期債権		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
宮城アポロ販売株式会社他売掛金	26,691		英 和 商 事 株 式 会 社 仮 払 金 4,050
" 立替金	11,012		合 計 41,753

従業員短期債権		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
従業員療養費他貸付	4,213		合 計 4,213

未 収 入 金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
社 宅 売 却 代 金	1,064		
石 黒 保 険 事 務 所 他	2,114		解約保険料他
東 京 都 品 川 区 教 育 委 員 会	26,858		収用補償金残分
合 計	30,036		

立 替 金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
理研防水布株式会社外註工場立替	330		合 計 330

仮 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
営業部, 総務部仮渡未精算	1,568		城南信用金庫他プレス補償金	3,346	
出張所関係未精算	1,073		合 計	5,987	

固 定 資 産

再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
積立金 第1次再評価計額 第3次再評価計額 合 計	87,527 93,419 180,946	(再評価日 昭和25年4月1日) (" 昭和29年10月1日)
取資 崩本組入	8,600	(昭和32年1月31日組入)
"	22,000	(昭和33年8月1日 ")
"	22,000	(昭和35年3月31日 ")
再除却 欠損	6,387 4,978	
評価による補填	30,934	(昭和29年3月31日決算時)
"	11,838	(昭和29年9月30日 ")
"	4,888	(昭和30年9月30日 ")
"	17,511	(昭和31年9月30日 ")
昭和36年9月末残高 建設仮勘定	51,810	

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
東京工場タイヤ機械代	2,666		そ の 他	5,224	
神奈川工場新設機械	2,900		合 計	10,790	

長 期 貸 付 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
新和産業株式会社	7,470	不動産担保利息日歩3銭
株式会社羽田プラスチック	809	無担保無利息
株式会社昌和製作所	5,041	" 6ヵ年年賦
合 計	13,320	

そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
生命保険掛金	2,300		社宅関係敷金	956	
ゴルフクラブ入会金	900		合 計	4,156	

負 債 の 部

流 動 負 債

支 払 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
原材料費	1,084,482		経費その他	64,795	
外注工賃	22,536		合 計	1,307,917	
増設費	136,104				

注 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	合 計
金 額	319,818	288,149	295,108	240,854	113,733	50,255	1,307,917

買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
原 料 薬 品	96,274		補 助 材 料 そ の 他	6,831	
材 料 生 地	142,739				
部 分 品	15,974		合 計	261,818	

短 期 借 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返 済 期 限	利 率	担 保
運 転 資 金				
富 士 銀 行 本 店	5,000	36.11.30	日歩 2 銭 1 厘	東京工場財団
〃 三田支店	25,000	36.10.20	〃	足利工場財団
〃 〃	25,000	36.11.20	〃	〃
〃 〃	25,000	36.12.20	〃	〃
〃 〃	17,000	36.11.20	1 銭 7 厘 (質手)	
日本勧業銀行五反田支店	10,000	36.10.20	2 銭 1 厘	足利工場財団
〃	10,000	36.11.20	〃	〃
安 田 信 託 銀 行	40,000	36.12.20	2 銭 7 厘	東京工場財団
日 本 住 宅 公 団	4,424	1 年以内	年 7 分 0 厘 (長期借入金より振替分)	
商 工 中 央 金 庫	4,500	〃	年 6 分 (〃)	
合 計	194,925			

未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
配 当 金 係	287		合 計	45,020	
工 事 関 係	44,733				

未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
外 註 工 賃	20,587		包 装 費 用	1,152	
電 力 料	3,670		未 払 給 料 工 賃	8,898	
諸 修 理 費	19,689		賞 与 引 当 金	27,555	
運 賃 保 險 料 費	10,399		そ の 他	10,781	
広 告 費	1,441		合 計	104,172	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
得意先取引保証金	12,408		失 権 株 主 預 り 金	840	
源 泉 課 税	607		そ の 他	2,914	
社 会 保 険 料	363		合 計	17,132	

仮 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
東京都品川区教育委員会	9,648	工場移転補償金支出残分	合 計	9,648	

収用法特別勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
本社工場土地建物一部売却に伴う代替資産取得見込額	84,338	租税特別措置法64条分	合 計	84,338	

その他の流動負債
関係会社からの短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
日本理研縫工株式会社	4,199	未払外注工賃	そ の 他	16	未 払 金
日本ゴム商事株式会社	100	預 り 金	合 計	4,315	

退職給与引当金

(単位 千円)

前 期 末 残	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高
61,629	9,421	3,963	67,087

資 本 の 部

貸借対照表記載、資本の部と同一につき省略しました。

収 支 の 部

営 業 外 収 益

その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
大阪出張所家賃収入他	1,923		合 計	2,697	
そ の 他 の 雑 収	774				

営 業 外 費 用

その他雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
受入配当等による源泉所得税	1,020	
原 材 料 処 分 損	2,965	
そ の 他 の 雑 損	1,248	
合 計	5,233	

(3) 金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績 (昭和36年4月～36年9月)

(単位 千円)

摘 要	第 52 期						
	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越	692,854	623,207	635,980	691,560	668,262	691,661	692,854
収 入							
売上現金収入	57,345	91,992	127,721	115,550	112,003	82,199	586,810
その他の収入	4,113	31,045	7,347	20,501	112,120	7,954	183,080
商品代、手形割引	184,197	269,099	291,466	211,748	211,085	215,970	1,383,565
借入金					19,313		19,313
収入計	245,655	392,136	426,534	347,799	454,521	306,123	2,172,768
支 出							
原材料費	1,027	416	2,599	565	1,256	1,309	7,172
人件費	24,258	30,726	26,882	28,888	31,744	32,755	175,253
経費	36,313	35,735	40,733	36,488	35,986	38,350	223,605
支払利息割引料	2,636	5,064	5,812	3,100	5,300	6,865	28,777
設備費	2,496	354	545	1,215	4,558	984	10,152
支払手形決済	246,534	233,494	261,167	257,439	345,250	274,885	1,618,769
借入金返済	0	39,700	2,500				42,200
その他の支出	2,038	33,874	30,716	43,402	7,028	44,933	161,991
支出計	315,302	379,363	370,954	371,097	431,122	400,081	2,267,919
次 月 繰 越	623,207	635,980	691,560	668,262	691,661	597,703	597,703

(ロ) 今後の資金計画 (昭和36年10月～昭和37年3月)

(単位 千円)

摘 要	第 53 期		合 計
	10 月 ～ 12 月	1 月 ～ 3 月	
前 月 繰 越	597,703	497,705	597,703
収 入			
売上現金収入	216,174	240,000	456,174
其の他の収入	31,646	12,000	43,646
商品代, 手形割引	781,438	807,500	1,588,938
借入金			
増	142,000		142,000
収 入 計	1,171,258	1,059,500	2,230,758
支 出			
原材料費	4,121	6,000	10,121
人件費	88,792	90,000	178,792
経費	123,572	117,000	240,572
支払利息割引料	15,692	19,750	35,442
設備費	6,887	15,000	21,887
支払手形決済	903,729	859,315	1,763,044
借入金返済	24,500	7,500	32,000
その他	103,963	22,700	126,663
支 出 計	1,271,256	1,137,265	2,408,521
次 月 繰 越	497,705	419,940	419,940